

水道事業年報

ダイジェスト

➤ 令和6年度決算分までを対象に作成しています

水道事業年報の本編は、貝塚市ホームページをご参照ください。

トップページ → 各課のご案内 → 上下水道部
→ 上水(上下水道総務課・上下水道営業課・水道管理課・浄水課)
→ メニュー内「貝塚の水道事業」 → 水道事業年報

○貝塚市ホームページのトップページ
<https://www.city.kaizuka.lg.jp>

○水道事業年報のページ
https://www.city.kaizuka.lg.jp/kakuka/jogesuido/suidou/menu/suido_jigyo/nenpo/index.html

貝塚市水道事業



〇 〇。

水道事業の令和6年度決算について、収益面では、給水収益や営業外受託工事収益などの増加により、経常収益は増加となりました。費用面では、受水費が減少したものの、人件費や委託料が増加したことなどにより、経常費用は増加となりました。この結果、経常損失は74,137,552円となり、さらに特別利益、特別損失を加減した当年度純損失は、73,123,502円となりました。

今後につきましては、市民の節水意識の向上や、節水機器の普及に伴い、給水収益の増加は見込みづらく、津田浄水場更新事業に伴う減価償却費が高い水準で推移することなどにより、厳しい経営状況が見込まれます。水道事業では、令和元年6月に策定した「かいづか水道ビジョン2019」が策定後5年が経過したため、令和7年3月にこれまでの実績を検証し、水道ビジョンの中間見直しを行いました。中間見直しの結果に基づき、市民の皆さまに安全・安心な水道水を安定的に供給するために、老朽管布設替等の施設整備を着実に実施していくとともに、経営健全化と経営基盤の強化に努めます。

以下の表では、最近3年間の業務量の推移と財政状況に関する資料をお示ししています。

。 〇 〇

～・～・～ 業務量の推移 ～・～・～

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
行政区域内人口（人）	82,960	82,146	81,059
給水人口（人）	82,962	82,146	81,072
普及率（％）	100.0	100.0	100.0
給水戸数（戸）	38,272	38,470	38,691
給水栓数（栓）	37,892	37,862	37,804
導送配水管延長（m）	382,595	382,390	382,670
1日配水能力（m ³ ）	36,170	36,170	36,170
年間総配水量（m ³ ）	9,500,260	9,424,216	9,324,611
自己水（m ³ ）	4,769,751	4,784,215	4,944,666
企業団水（m ³ ）	4,730,509	4,640,001	4,379,945
年間総有収水量（m ³ ）	9,148,660	9,008,309	8,946,497
有収率（％）	96.30	95.59	95.94
職員数（人）	40	42	44

▼施設別取水量状況

単位：m³

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
津田浄水場	4,840,810	4,863,750	5,004,370
三ツ松受水場	1,807,359	1,808,441	1,839,780
東山配水場	2,923,150	2,831,560	2,540,165
蕎原浄水施設	9,541	8,575	6,916
合 計	9,580,860	9,512,326	9,391,231

▼施設別配水量状況

単位：m³

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
津田浄水場	2,690,240	2,729,940	2,775,140
三ヶ山配水場	1,789,435	1,780,230	1,803,694
東山配水場	4,993,120	4,877,960	4,702,775
蕎原浄水施設	27,465	36,086	43,002
合 計	9,500,260	9,424,216	9,324,611
1日最大配水量	（6月30日）28,119	（7月27日）27,376	（8月1日）27,836
1日最小配水量	（10月9日）23,330	（8月15日）22,130	（9月22日）22,674

～・～・～ 経 理 部 門 ～・～・～

▼損益計算書

単位：円

科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営 業 収 益	1,367,494,195	1,365,909,992	1,371,080,183
う ち 給 水 収 益	1,349,384,711	1,349,560,654	1,354,198,756
そ の 他 営 業 収 益	18,109,484	16,349,338	16,881,427
営 業 費 用	1,585,101,340	1,605,639,919	1,631,006,927
う ち 原 水 及 び 浄 水 費	570,528,392	557,195,028	577,601,287
う ち 減 価 償 却 費	618,274,721	626,144,819	625,586,379
営 業 利 益	△ 217,607,145	△ 239,729,927	△ 259,926,744
営 業 外 収 益	470,160,498	448,565,733	491,360,759
う ち 受 託 工 事 収 益	271,913,200	228,546,400	290,359,500
う ち 長 期 前 受 金 戻 入	136,794,620	138,209,555	136,300,508
営 業 外 費 用	284,273,805	255,958,829	305,571,567
う ち 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	38,195,165	36,598,598	34,916,611
う ち 受 託 工 事 費	222,886,906	196,972,142	245,946,898
経 常 利 益	△ 31,720,452	△ 47,123,023	△ 74,137,552
特 別 利 益	9,390	0	1,476,230
特 別 損 失	1,522,981	647,236	462,180
当 年 度 純 利 益	△ 33,234,043	△ 47,770,259	△ 73,123,502

▼貸借対照表

単位：円

科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資 産	19,338,338,340	19,175,474,596	18,810,587,580
固 定 資 産	16,388,000,363	16,172,594,168	16,024,619,071
(有 形 固 定 資 産)	14,854,496,077	14,764,714,882	14,642,364,785
土 地	1,148,630,024	1,148,630,024	1,148,630,024
建 物	1,879,297,239	1,828,063,032	1,771,557,149
構 築 物	10,200,487,359	10,350,811,158	10,357,913,768
そ の 他	1,626,081,455	1,437,210,668	1,364,263,844
(無 形 固 定 資 産)	379,286	379,286	379,286
(投 資)	1,533,125,000	1,407,500,000	1,381,875,000
流 動 資 産	2,950,337,977	3,002,880,428	2,785,968,509
現 金 預 金	2,547,771,158	2,704,399,003	2,256,306,726
未 収 金	325,733,311	210,066,908	159,958,911
有 価 証 券	53,233,343	53,233,343	53,233,343
そ の 他	23,600,165	35,181,174	316,469,529
負 債 ・ 資 本	19,338,338,340	19,175,474,596	18,810,587,580
固 定 負 債	4,678,036,670	4,560,985,516	4,479,378,260
企 業 債	3,620,298,100	3,469,666,567	3,372,117,111
長 期 リ ー ス 債 務	0	0	2,336,908
引 当 金	1,057,738,570	1,091,318,949	1,104,924,241
流 動 負 債	628,901,559	737,653,707	609,646,811
企 業 債	274,103,126	295,831,533	292,649,456
短 期 リ ー ス 債 務	0	0	585,321
未 払 金	276,224,967	314,242,611	163,213,898
前 受 金	8,289,090	9,885,439	9,281,025
引 当 金	28,141,000	28,535,000	31,066,000
そ の 他	42,143,376	89,159,124	112,851,111
繰 延 収 益	2,599,902,404	2,485,055,925	2,390,104,563
長 期 前 受 金	2,599,902,404	2,485,055,925	2,390,104,563
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	0	0	0
(負 債)	7,906,840,633	7,783,695,148	7,479,129,634
資 本 金	9,232,830,627	9,232,830,627	9,232,830,627
資 本 金	9,232,830,627	9,232,830,627	9,232,830,627
借 入 資 本 金			
剰 余 金	2,198,667,080	2,158,948,821	2,098,627,319
資 本 剰 余 金	1,605,101,341	1,613,153,341	1,625,955,341
利 益 剰 余 金	593,565,739	545,795,480	472,671,978
(資 本)	11,431,497,707	11,391,779,448	11,331,457,946

～・～・～ 各種経営分析指標 ～・～・～

▼業務分析に関する指標

項 目		算出方法	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	備 考
負 荷 率 (%)		$\frac{1 \text{ 日平均配水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日最大配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	92.6	94.1	91.8	施設の稼動状態を把握する
施 設 利 用 率 (%)		$\frac{1 \text{ 日平均配水量 (m}^3\text{)}}{\text{配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	72.0	71.2	70.6	施設の利用状況をみる
最 大 稼 働 率 (%)		$\frac{1 \text{ 日最大配水量 (m}^3\text{)}}{\text{配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	77.7	75.7	77.0	施設投資の適正をみる
配 水 管 使 用 効 率 (m ³ /m)		$\frac{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}}{\text{導送配水管延長 (m)}}$	24.8	24.6	24.4	導送配水管 1m 当りの配水量をみて、その効率をはかるもの
固定資産使用効率 (m ³ /万円)		$\frac{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}}{\text{有形固定資産 (万円)}}$	6.4	6.4	6.4	有形固定資産 1 万円当りの配水量をみて、その効率をはかるもの
年間 1 m ³ 当 た り 有 収 水 量	給水収益 (円)	$\frac{\text{給水収益 (千円)}}{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}} \times 1,000$	147.5	149.8	151.4	供給単価
	給水費用 (円)	$\frac{\text{経常費用 (千円)} - \text{受託工事費等 (千円)}}{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}} \times 1,000$	164.9	169.4	173.7	給水原価

▼財務分析に関する指標

項 目		算出方法	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	備 考
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	84.7	84.3	85.2	総資産の中での固定資産の割合
固 定 負 債 構 成 比 率 (%)		$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	24.2	23.8	23.8	固定資産構成比率と自己資本構成比率とは対応関係となるが、負債、資本に対応する調達方法をみる
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)		$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	72.6	72.4	72.9	
固 定 比 率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	116.8	116.5	116.8	自己資本で固定資産をどの程度まかなっているのかをみる
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	87.6	87.7	88.0	固定資産に対する調達原資の適合関係をみる
流 動 比 率 (%)		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	469.1	407.1	457.0	短期債務に対して応ずべき流動資産が十分にあるかどうかの支払い能力をみる
現 金 比 率 (%)		$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	405.1	366.6	370.1	即時支払い能力をみる
自 己 資 本 回 転 率 (回転)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.1	0.1	0.1	自己資本の利用度をみる
固 定 資 産 回 転 率 (回転)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.1	0.1	0.1	固定資産の利用度をみる
流 動 資 産 回 転 率 (回転)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.5	0.5	0.5	流動資産の利用度をみる
未 収 金 回 転 率 (回転)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首営業未収金} + \text{期末営業未収金}) \div 2}$	7.7	7.2	8.4	営業未収金の回収の程度を表す
総 収 支 比 率 (%)		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.2	97.4	96.2	収益と費用の相対的な関連性を表す
営 業 収 支 比 率 (%)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	86.3	85.1	84.0	業務活動能率を表す
利 子 負 担 率 (%)		$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.0	1.0	1.0	資金調達のための負債に対する利子費用の利率の高低をみるもの
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)		$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	42.5	43.8	47.3	起債元金とその補填財源である減価償却費に占める割合を表す
料対金す 収る入比 に率	企業債元利償還金 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	22.3	23.0	21.8	企業債発行額が事業規模に適正かどうかを判断する基準を表す
	職 員 給 与 費 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	20.1	21.8	22.0	職員給与費＝受託工事費・児童手当を除いた額